

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地図)

リベリア

REPUBLIC OF LIBERIA

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二

J R

89-7

国際協力事業団

20892

JICA LIBRARY



108090511

20892

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1987年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

リベリアに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	リベリアの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	20
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 リベリアの概要

1) 面積	111,370km ² (日本の約0.3倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口2,300千人
3) 政体 元首	共和制 大統領: サミュエル・カニヨン・ドウ (H.E.DR. Samuel Kanyon Doe)
4) 人種構成	クベレ族 バッサ族 ギオ族 クル族 アメリカ・ライベリアン(米国からの移住者の子孫)
5) 言語	公用語: 英語
6) 宗教	伝統的宗教(90%)、キリスト教、イスラム教
7) 教育	成人識字率 : 25% (1983) 義務教育は6~16歳の10年間 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 15.6% (1986) 中等教育 : 5.9% (1986) 高等教育 : 5.7% (1986)
8) 通貨 (1989年7月現在)	リベリア・ドル 1米ドル=1.0リベリア・ドル(公定) 1米ドル=2.1リベリア・ドル(実勢)
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 593百万米ドル 輸出額(FOB) : 385百万米ドル 主要相手国 : 西ドイツ、米国、イタリア、フランス、 ベルギー、オランダ、英国 輸入額(CIF) : 208百万米ドル 主要相手国 : 米国、西ドイツ、日本、英国、オランダ
10) 外貨準備高 (1987年)	1百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	1,618百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 1.0% 対輸出比 : 2.5%
13) G N P (1987年)	1,060百万米ドル 一人当たり460米ドル
14) 年平均インフレ率	1.5% (1980-87)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<pre> graph TD A[各省庁] --> B[企画経済省] B --> C[外務省] C --> D[各国大使館] A --- E[取りまとめ 総合調整] C --- F[要請] </pre>
<p>17) 略 史</p>	<p>19世紀初期 アメリカから解放された奴隷の居住地として発展 1847.7 アフリカ最初の共和国として独立 1944.1 タブマン大統領就任 1971.7 トルバート大統領就任 1980.4 軍事クーデターによりドウ曹長が人民救済評議会議長に就任 1981~83 4回のクーデター未遂事件 1984.7 新憲法草案、国民投票により承認 政治活動禁止令解除 1985.4 ドウ元首殺害未遂事件 1985.10 総選挙によりドウ大統領選出 1985.11 クーデター未遂事件 1986.1 ドウ大統領就任、民政移管実現 1986.8 野党三党による野党大連合結成、(最高裁により禁止される) 1986.9 独立系新聞に対する発行禁止処分 1987.5 独立系新聞に対する発行禁止処分の解除 1988.3 ドウ大統領暗殺・政府転覆未遂事件 1988.4 一部独立系新聞に対する発行禁止処分 1988.7 政府転覆を目的とする反乱分子の侵入未遂事件</p>

[注] アフリカ地域に含まれる地域:アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブティ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザール、ザンビア、ジンバブエ

出典: 世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

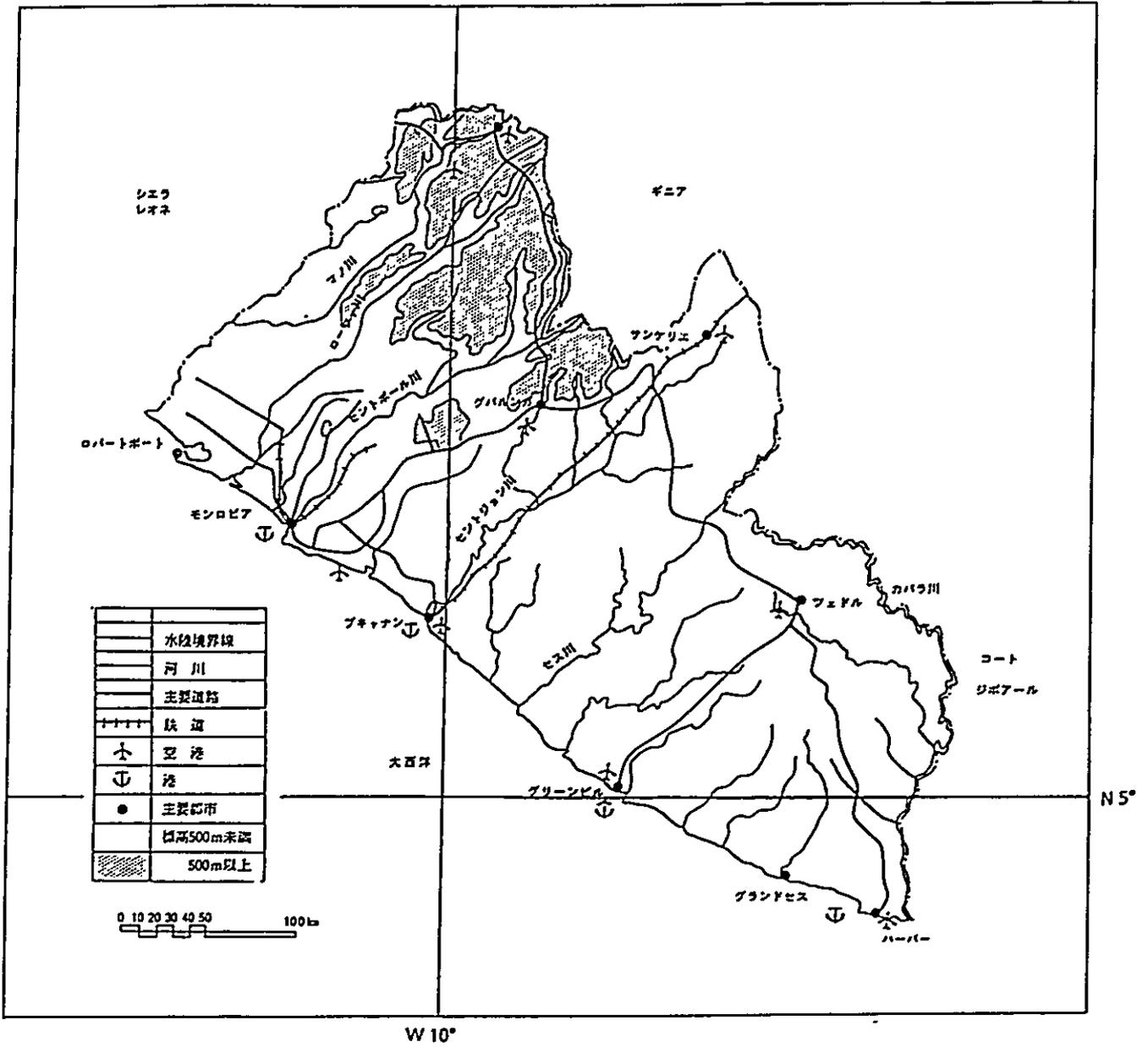
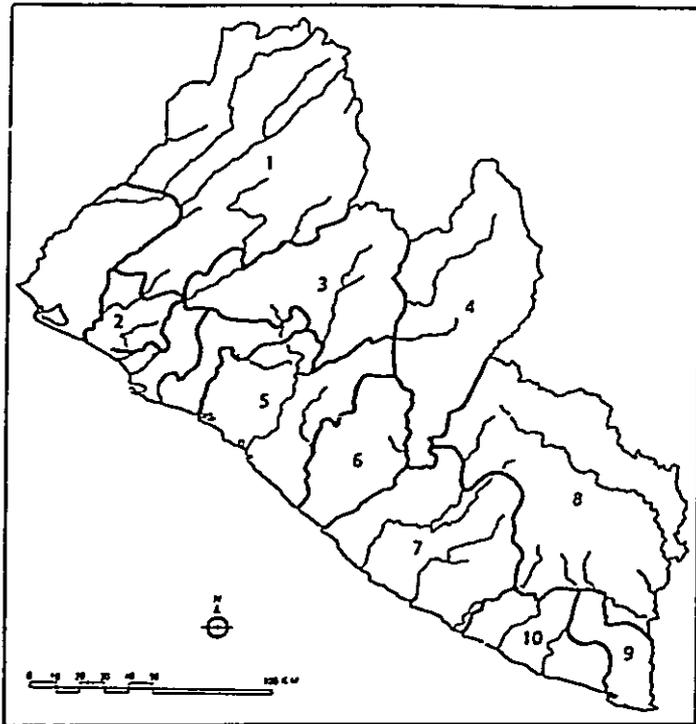


図2 位置図

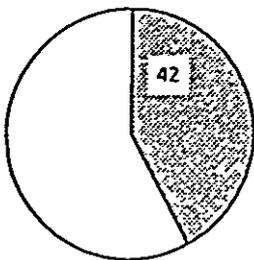


図3 行政区分図



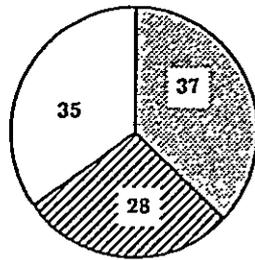
- | | |
|---------------|----------|
| 1.Lofa | ロファ |
| 2.Bomi | ボミ |
| 3.Bong | ボン |
| 4.Nimba | ニンバ |
| 5.Grand Bassa | グランド バッサ |
| 6.River Cess | リバー セス |
| 7.Sinoe | シノエ |
| 8.Grand Gedy | グランド ゲジー |
| 9.Malirad | マリラッド |
| 10.Grand Kru | グランド クル |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造(%)
一部門別GDP比率



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次5カ年開発計画	1951~1956年	ダブマン政権
・第2次5カ年開発計画	1968~1970年	〃
・第1次国家社会経済開発計画	1976~1980年	トルバート政権
・第2次国家社会経済開発計画	1981~1985年	ドウ政権
・緑の革命の提言	1986年~	〃

リベリアで開発計画が策定されたのは比較的早く、1951年にまで遡るが、2次に及ぶ5カ年計画は不規則に実施された。1950年代には門戸解放政策が採られ、積極的な外貨導入により天然ゴム、鉄鉱石、ココア、木材等への外国資本による投資が活発化し、現在の経済基盤が確立した。

その後の開発計画としては、①インフラの多様化、②全国規模の開発、③全国民の開発への参加、④開発利益の公平な分配の4点を開発目標として、1976年に第1次国家社会経済開発計画(1976~1980年)が策定され、1981年からは民間投資の役割を重視した第2次国家社会経済開発計画(1981~1985年)が実施された。第2次国家社会経済開発計画においては、①農業・農産物加工業などの発展による経済構造の多様化、②所得分配の是正、③経済のリベリア化を目標として掲げ、3.3%の年平均経済成長率をめざしたが、主要な輸出品である鉄鉱石とゴムの国際市況の低迷により経済は停滞し、マイナス成長が続いている。

表1 実質GNP成長率の推移

年度	単位: %				
	1982	1983	1984	1985	1986 (暫定)
成長率	-1.5	-4.1	-3.1	-1.5	-0.7

出典: リベリア共和国概要、平成元年7月; 外務省

第2次国家社会経済開発計画以後の新計画は未発表であるが、個別部門計画として食糧自給のための「緑の革命の提言」が1986年に提唱されている。

1-2-2 現行の開発計画 (緑の革命の提言: 1986年~)

リベリアでは天然ゴム、コーヒー、ココアなど輸出向け農産物の商業的生産が発展しているが、国民の大多数が従事する伝統的農業の生産性は依然として低く、主食である米の生産は国内需要を賄うに足らず、不足分を輸入に頼っている。政府は主食の自給達成に努力しており、ドウ大統領はその打開策として「緑の革命」を提唱し、その草案検討委員会が1986年6月に開催された。

この草案によると、総額1億米ドルの資金を用いて、政府は各郡に2,000~3,000エーカーの土地を確保し、農民の自給自足の達成および外貨獲得のため、商業ベースで食糧および換金作物の生産に従事させることになっている。

1-3 国家予算

表2 国家予算の推移

単位:千リベリア・ドル

	1984/85	1985/86	1986/87	1987年 6~12月	1988年	1989年
歳入	428,000	368,790	366,370	157,365	240,024	362,410
税収および税外収入	245,000	265,000	232,610	101,465	226,324	296,800
公営企業収入	6,300	19,200	23,010	0	0	27,860
国外借入・贈与	176,700	103,400	133,760	55,900	13,700	37,750
歳出	428,000	368,790	366,370	157,365	240,024	362,410
経常支出	314,300	277,840	257,810	112,165	223,374	297,510
開発支出	113,700	90,950	108,560	45,200	16,650	64,900

出典: The Budget of the Government of Liberia for the Period January 1, 1989 - December 31, 1989; Bureau of the Budget

表3 1989年度歳入内訳

単位:千リベリア・ドル

項目	金額
関税	106,650
所得税	104,440
資産税	8,440
生産・消費税	59,100
その他税収	10,600
税外収入	8,210
公営企業収入	27,860
小計	324,660
国外借入・贈与	37,750
歳入合計	362,410

表4 1989年度歳出内訳

単位:千リベリア・ドル

項目	金額
立法	4,182
政策行政	36,628
国内管理	3,910
司法	17,349
国防	34,600
外交	7,567
一般行政サービス計	104,236
教育・人的資源	47,869
保健・社会福祉	20,251
コミュニティサービス	3,015
都市・地方開発	11,313
社会サービス計	82,449
農業・林業	4,623
土地・鉱業・エネルギー	2,454
運輸・工業	2,525
通信	1,497
その他経済サービス	1,608
経済サービス計	12,705
特別支出	67,799
対外債務返済	33,970
開発支出	61,250
歳出合計	362,410

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 リベリアの経済は、鉄鉱石、ゴム等の国際市況の低迷、世界景気の後退等により極めて停滞しており、1973年～86年の年平均一人あたりGNP実質成長率はマイナス0.7%、1980年代にはいつてからのGDP実質成長率も1981年マイナス0.7%、82年2.3%、83年マイナス2.1%、84年マイナス0.6%、85年マイナス1.1%、86年マイナス1.3%、を記録し、経済の縮小傾向が続いている。

最大の問題は政府の財政赤字であり、この補填のため国内銀行からの借入れ、貨幣発行量の増大、対外借入れの増加等の政策が採られ、その結果内外とも支払遅延が生じ、外貨についてブラック・マーケットが発生する等の弊害が現れた。そこで米国はリベリア政府に対して財政の専門家を派遣、財政の健全化が試みられ、88年には大幅な緊縮予算が編成された。

1970年代後半から増加しつづけてきたODAは1984年1.33億ドルをピークに減少に転じた。これは最大の援助国、米国のODAが減少してきているためである。

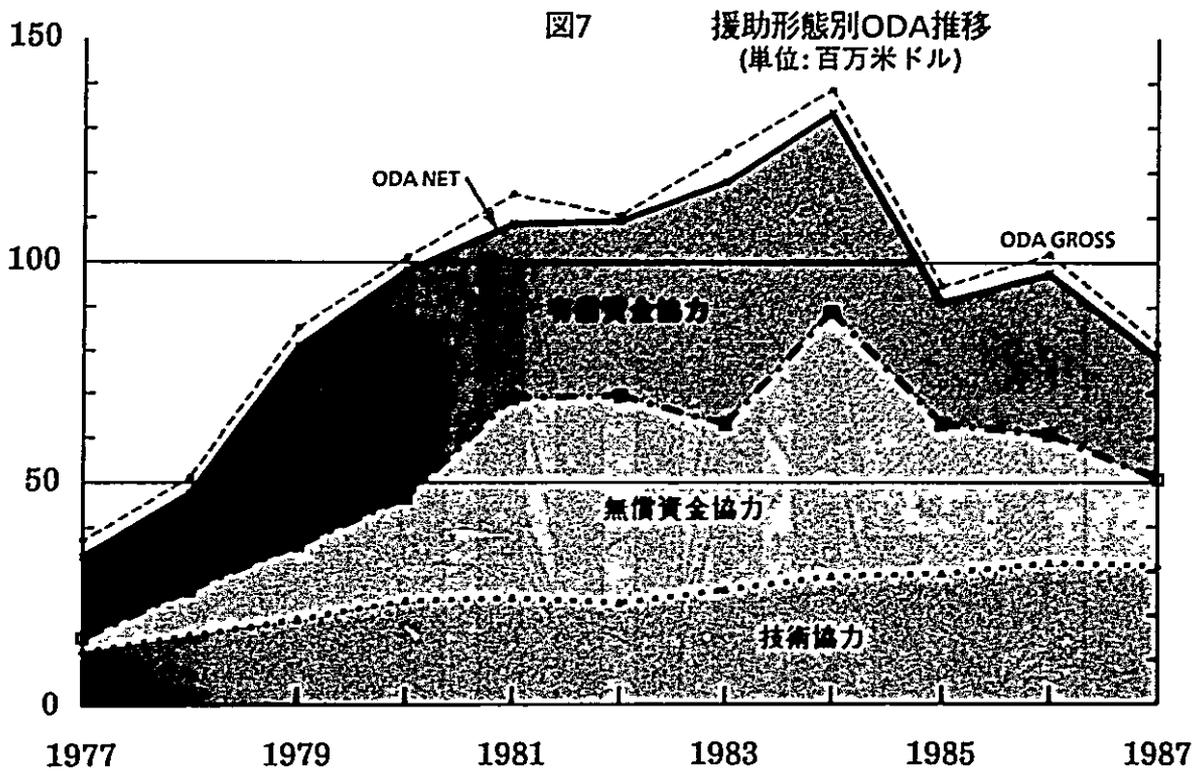
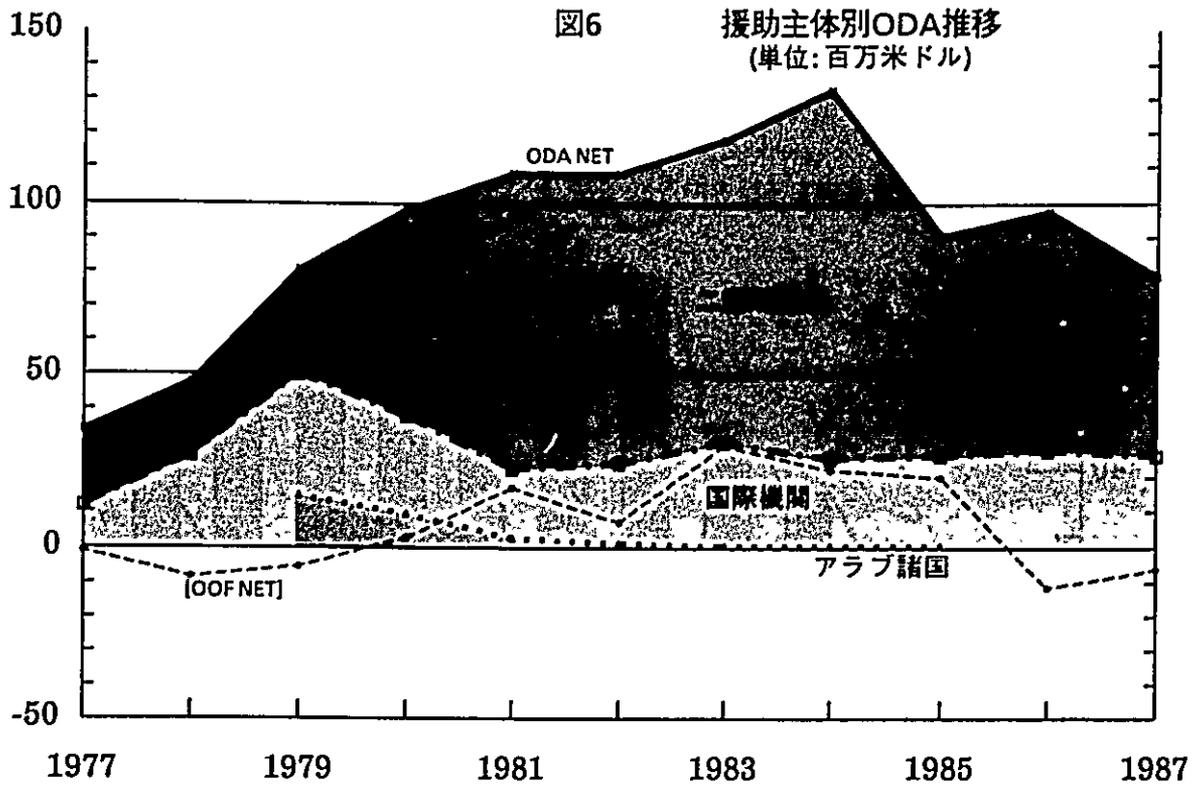
援助主体別 DAC諸国は、1987年支出純額で5,164万ドルの二国間ODAを供与しており、贈与がこのうちの76.7%を占め、主要援助国は米国(シェア48.4%)及び日本(19.8%)である。国際機関は、1987年支出純額で2,674万ドルのODAを供与しており、主要援助機関は、E.E.C.、IDA、AfDF等である。国際機関からの援助は1979年の5,000万ドルをピークとし、以後2～3,000万ドル規模で推移している。二国間援助は1980年、81年に急増し、1984年には1億ドルに達した。その後は5～6,000万ドルで安定的に推移している。

援助形態別 ODAを援助形態別に見た場合の偏りは少なく、有償資金、無償資金、技術協力がおおむね均等なシェアを保ちながら推移している。技術協力がわずかずつではあるが確実に増加しつづけており、比較的变化の大きい有償資金、無償資金にたいしてシェアを延ばしてきている。

2-2 最近の援助動向

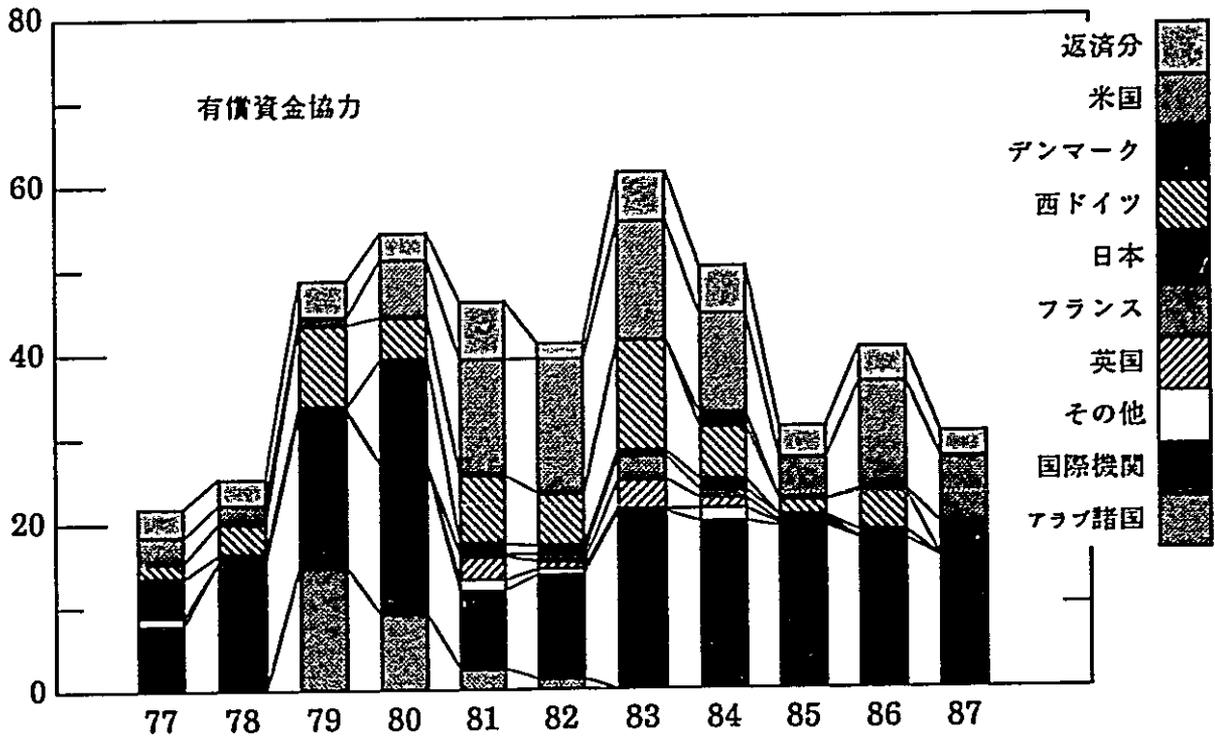
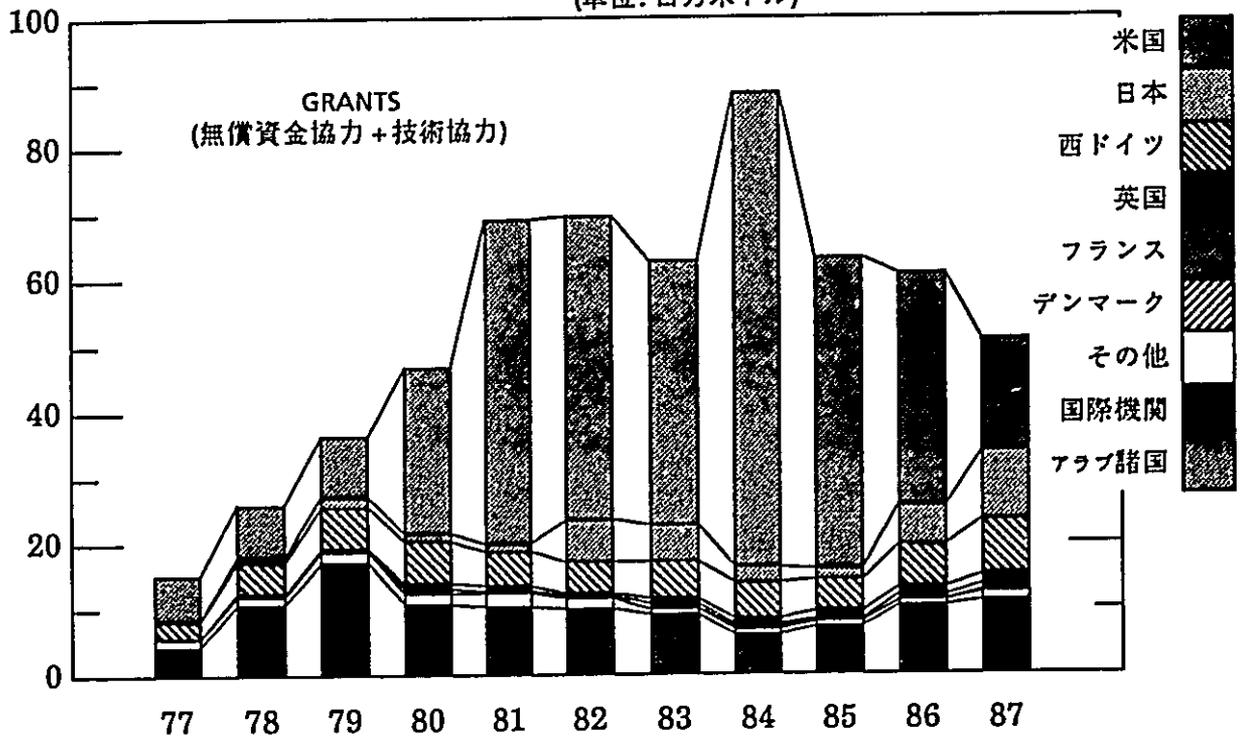
援助形態別には、ODA総額が減少しているのに対して技術協力の額が増加し続けている。そのため1987年における技術協力のシェアは40%にまで高まっている。

援助国別に見ると、ODAを増加させている国もあるものの、最大の援助国である米国のODAが大きく減少してきているため、全体としては減少傾向にある。グラントエレメントは1987年で98%と高い。



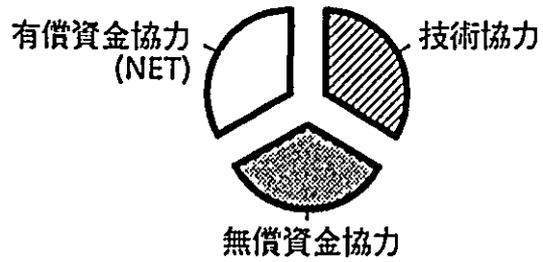
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978-1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)

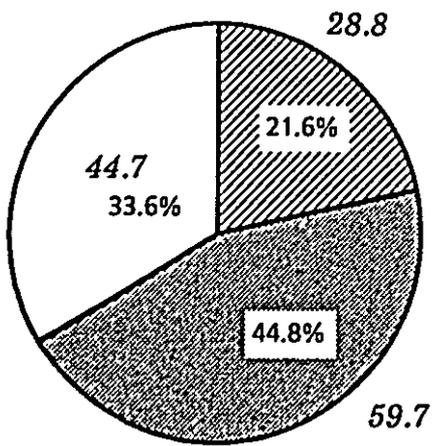


(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

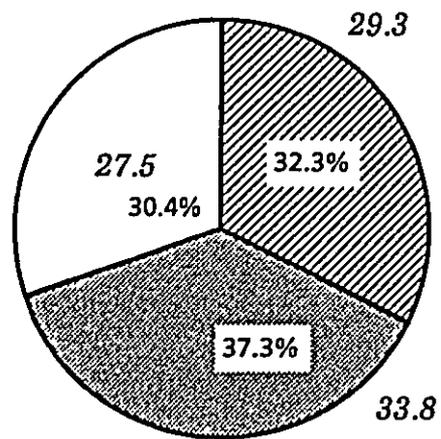
図9 援助形態別ODAのシェア
(単位: 百万米ドル)



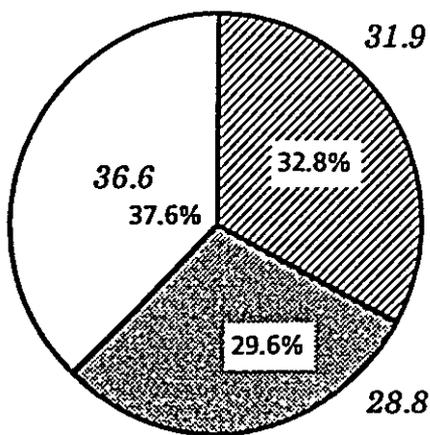
1984年



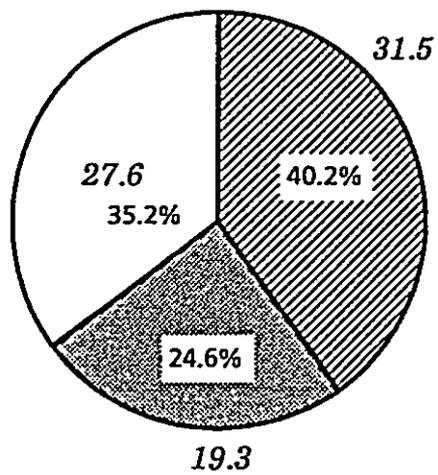
1985年



1986年

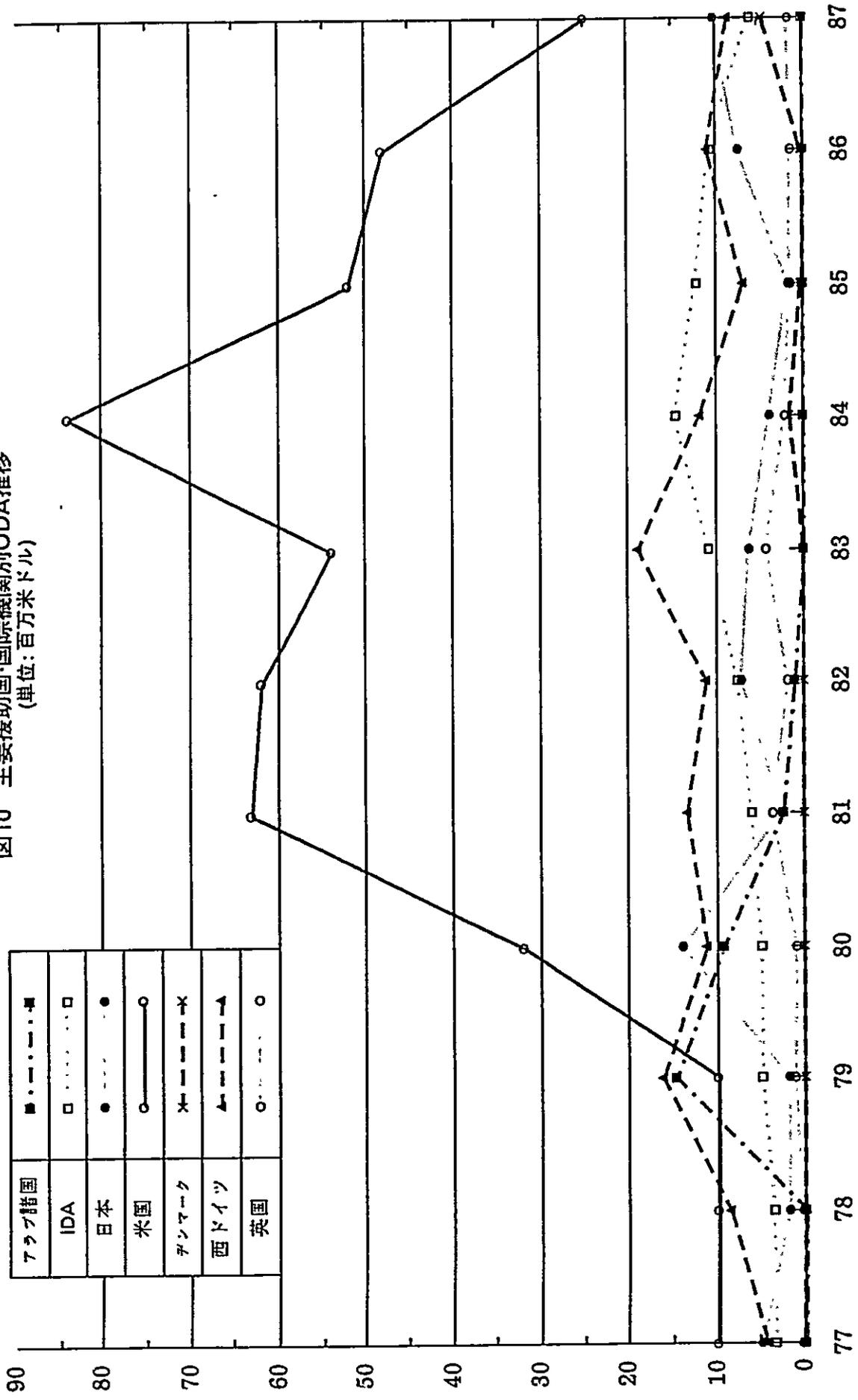


1987年



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> トールバート下院外交委員長訪日 青年海外協力隊派遣取決め イーストマン・マノ川同盟事務局長訪日 デニスJr. 外務大臣訪日 フィリップス大蔵大臣訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 軍事クーデター発生 トールバート大統領報告 ドゥワ賢長國家元首就任 	<ul style="list-style-type: none"> サーリーフ大蔵大臣訪日 愛知外務政務次官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 新憲法草案承認 人民救済評議会解散 ドゥワ大統領就任 政治活動禁止令解除 ドゥワ元首報告未送事件 総選挙 	<ul style="list-style-type: none"> ドゥワ大統領就任、民政移管実現 クーデター未送事件発生 野党大連合結成 独立系新聞発行禁止処分 補欠選挙実施 独立系新聞発行禁止処分解除 	<ul style="list-style-type: none"> ジュフィー-経済企画省次官訪日 デューヴィス外務省アジア・アフリカ局アジア担当調整官訪日 イーストマン外務大臣訪日(立ち寄り) 対ソ断交 リ政府、サハラ・アラブ民主共和国を承認 対ソ国交回復 第8回非同盟首脳会議 米下院対リベリア援助停止 	<ul style="list-style-type: none"> タブマン大蔵大臣訪日 デニス外務省国際協力局次官補訪日 シムルツ米国務長官派遣 シエラ・レオネとの国境再開 ECOWAS 首脳会議 			

●リベリアにおける主な出来事

●日本との関係

●主要援助国との関係

図12

リベリアへのODA
(単位: 百万米ドル)

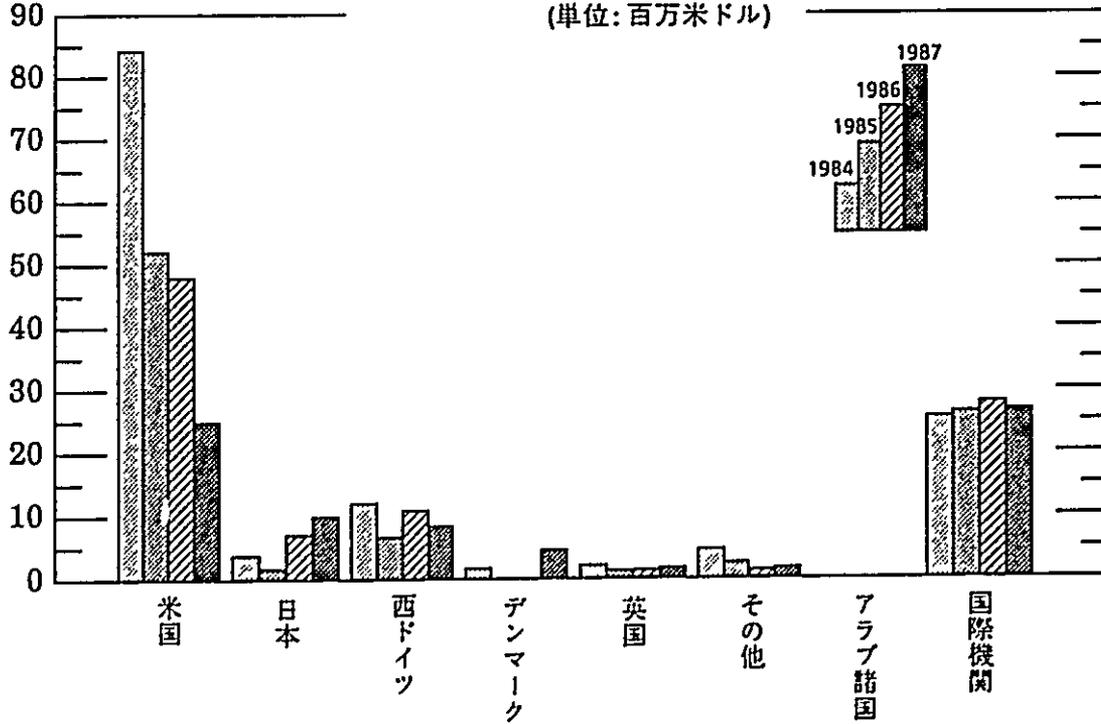
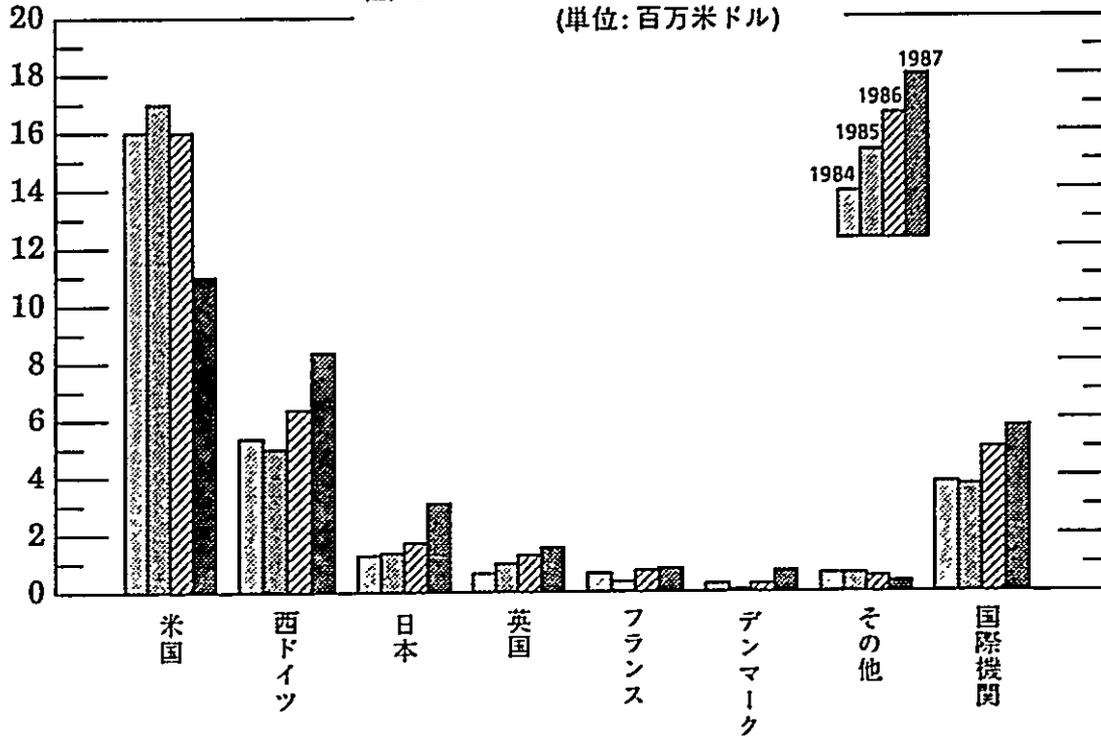


図13

リベリアへの技術協力
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 リベリアへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

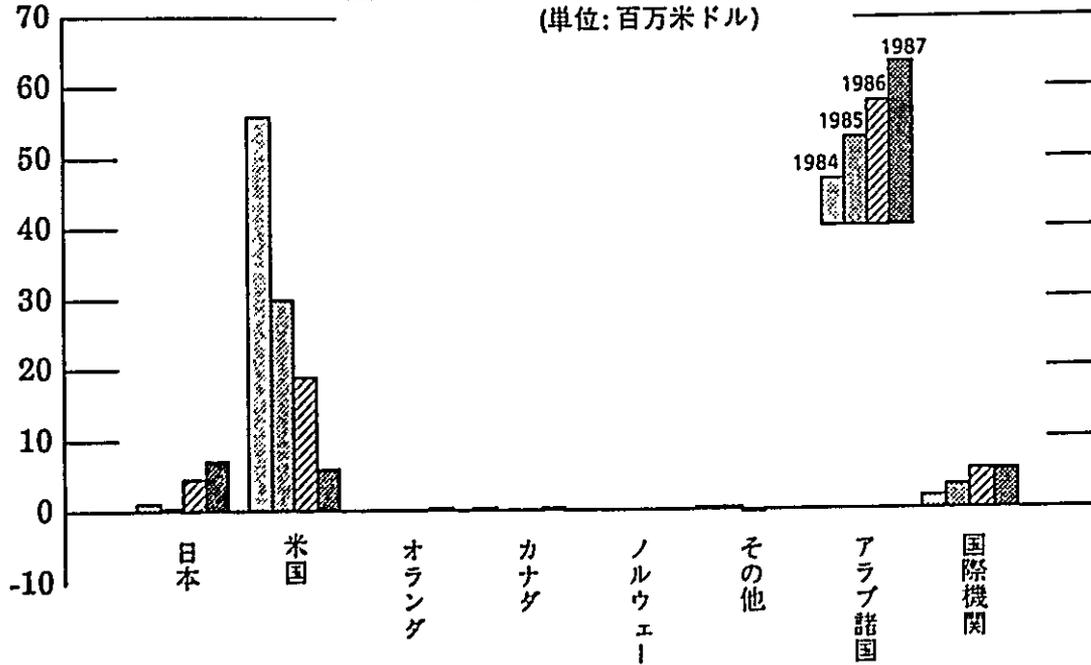
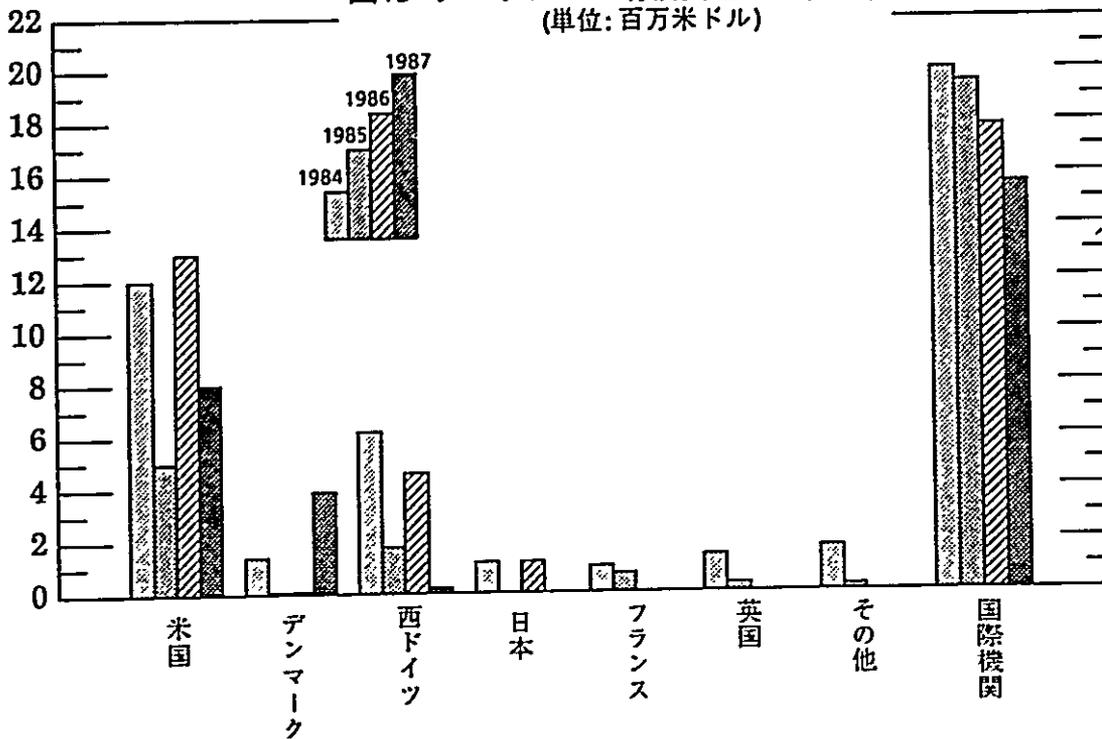


図15 リベリアへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

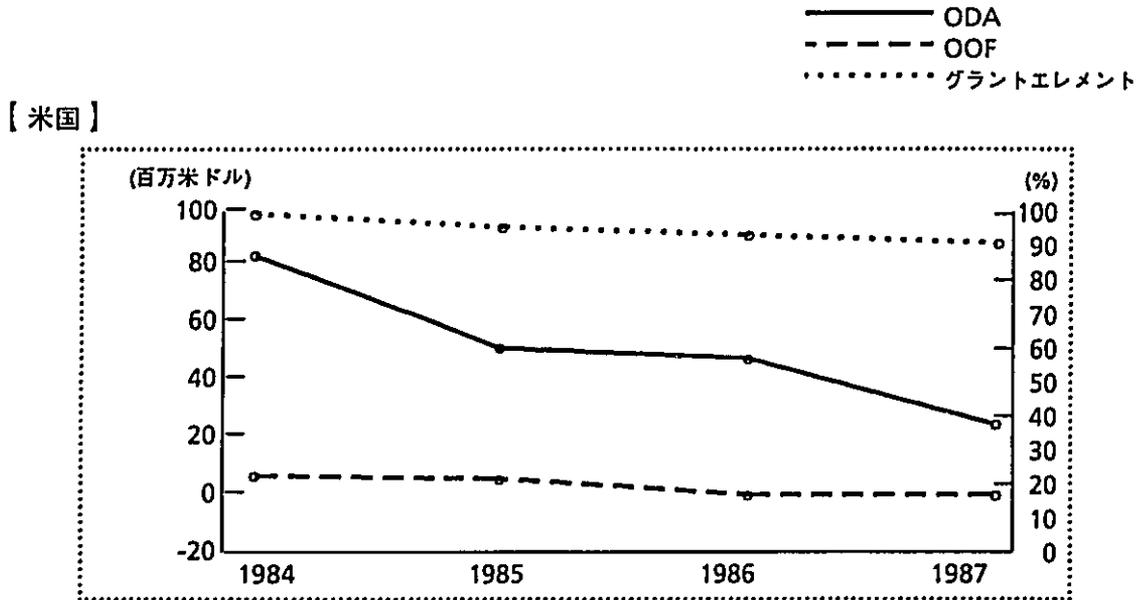


図16 米国の対リベリアODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

歴史的なつながりの深い米国がリベリアへの最大の援助国である。財政赤字を建て直すために政府機関に対する経済専門家の派遣等を行っている。計画・行政、公共・公益分野への比重が高い。近年は金額的には減少傾向である。

【西ドイツ】

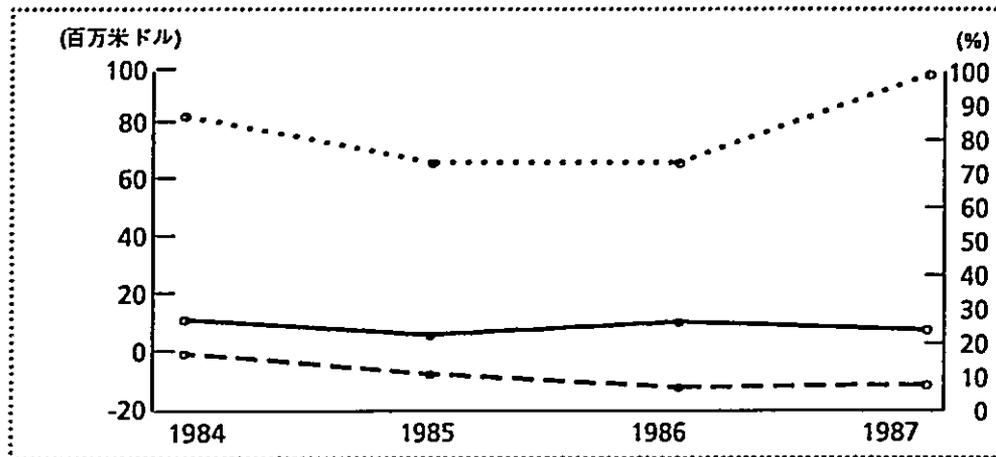


図17 西ドイツの対リベリアODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

ODAは1千万ドル前後の値を上下している。公共・公益、産業振興関連の援助が多い。

【デンマーク】

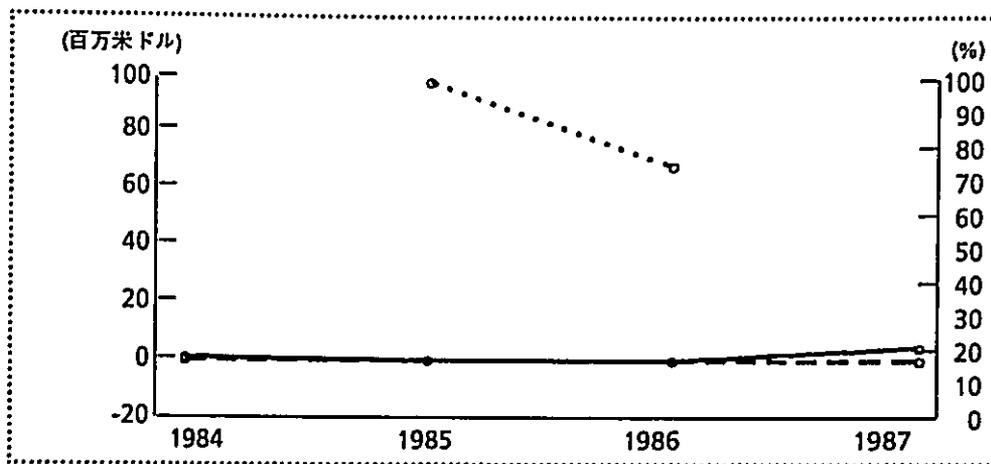


図18 デンマークの対リベリアODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

数十から百万ドル程度のODAを継続して供与してきたが、1987年に450万ドルに増加した。

【IDA】

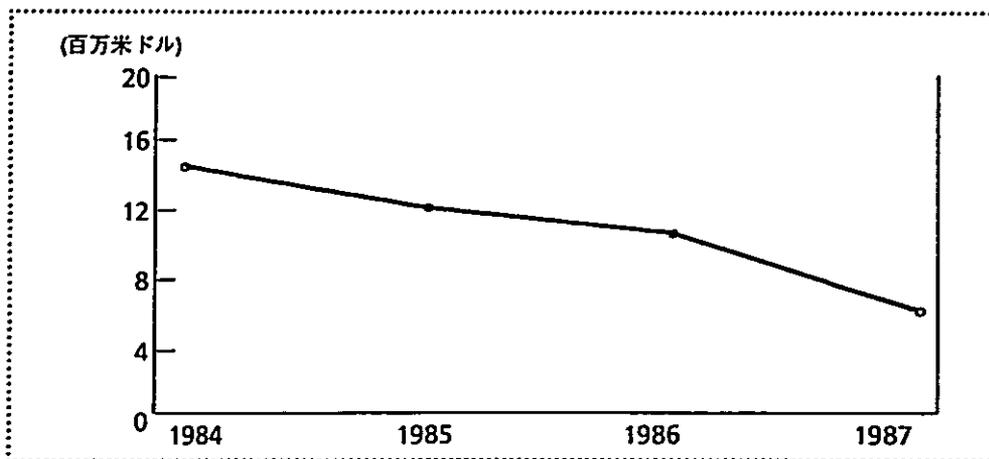


図19 IDAの対リベリアODA

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

近年、ODA供与金額、国際機関内におけるシェアともに減少傾向にある。農林・水産、鉱工業・エネルギー分野における協力案件が多い。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表5 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Economic Support Fund ーリベリア政府の通貨安定プログラムの補助	ー	1985~ 1986	61,000	【ローン】
PL(Public Loan) 480 Title I ー都市住民に対する米の供給	ー	1985~ 1987	27,000	【ローン】
Economic Stabilization Support ー収益の回収と支出の制御、情報の処理の改善に関してのリベリア政府への援助	ー	1987~ 1990	18,400	【技術協力】
Rural Information System ー地方への情報伝達用ラジオのネットワーク設立	ー	1980~ 1989	13,400	【技術協力】
Primary Education ーテキストの開発	ー	1985~ 1992	12,700	【技術協力】
PVO/NGO Supportー 1987 ー衛生、教育、農業分野におけるサービスの維持改善のための個人とNGOの援助	ー	1987~ 1992	10,000	【技術協力】
Research Extension II ー農業生産増大のため、中央農業調査協会の能力開発	ー	1984~ 1994	9,500	【技術協力】
Increased Revenue for Development ー大蔵省の能力改善	ー	1978~ 1988	8,683	【技術協力】
Economic & Financial Management Training ーリベリア政府の能力開発、財源の管理	ー	1982~ 1988	5,889	【技術協力】
Commodity Import Scheme ーリベリア政府による通貨安定効果を補助するための、輸入必需品の提供	ー	ー	5,000	【ローン】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表6 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
NCRDP(Nimba County Rural Development Project)-1985 -小規模農家への援助、ワーキング・グループや農民開発協会の設立	Nimba County	1984~ 1986	17,958	【技術協力】
NCRDP-1985 -道路の建設、再建、維持計画と、農村への水供給のための融資	Nimba County	—	9,737	【ローン】
Advisory Assistance to Bomiwood Processing & Training Sawmill -製材所への管理、技術に関する助言	Bomiwood	—	7,820	【技術協力】
Advisory Assistance to LWSC (Liberia Water & Sewer Corporation)-1986 -水の生産、分配の維持を目的とした管理体系の設立	—	1978~ 1989	6,333	【技術協力】
Liberia IV :GOL (Government of Liberia) Debt Reschedule Agreement -債務救済リスケジュール	—	1986~ 1994	4,143	【ローン】 8年返済 利率3%
Advisory Assistance to the MPEA (Ministry of Planning and Economic Affairs)-1985 -産業計画と統計学の専門家2人による助言	—	1979~ 1989	4,082	【技術協力】
Assistance to National News Agency -報道機関への技術管理の助言	—	1979~ 1988	2,724	【技術協力】
Advisory Assistance to Regional Planning Bureau -地域計画のガイドライン、マニュアルなどの基本事項の草案への助言	—	1985~ 1988	1,947	【技術協力】
PN 8720500-1987 -山林管理開発局への援助、国有林の統合的利用、保全の尊重	—	1987	1,828	【技術協力】
Special Funds for NCRDP -装具と材料の購入	Nimba County	1985~	1,773	【技術協力】

出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP

表7 デンマークの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Rice Drying & Storage - 3カ所の米保存センターの設立	-	1985~ 1987	14,620	【ローン】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表8 IDAの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Credit 1242-2nd Agricultural Development 1987 - 農業開発のための融資	-	1987	15,500	【ローン】
Credit 1306- Fourth Education Project - 初等教育、技術研修の質、効率 の改善		1985~ 1987	13,500	【ローン】 10年据置き 満期2032年 利率0.75%
Credit 1449- 5th Highway Project - 高速道路建設計画	-	1985~ 1987	11,400	【ローン】
Credit 1223-Monrovia Urban Development - 都市開発	Monrovia	1985~ 1987	10,000	【ローン】
Credit 1563-Second Water Supply Project - 上下水道会社の再建	-	1986~ 1987	10,000	【ローン】 10年据置き 満期2034年 利率0.75%
Credit 1447-Second Bong County Agricultural Project - 農業開発計画	Bong County	1985~ 1987	6,700	【ローン】
Credit 0839 - Forestry Development - 森林開発計画	-	1985~ 1986	6,000	【ローン】
Credit 786 - Rural Development 1985 - 地方開発計画	-	~1987	6,000	【ローン】
Credit 1076-Small & Medium Scale Enterprise Project - 中小企業振興計画	-	~1987	4,000	【ローン】
Credit 1580-Second Petroleum Technical Assistance Project - 石油技術援助計画	-	1986~ 1990	2,600	【技術協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国は、有償資金協力、無償資金協力、および技術協力の各形態による援助を実施しているものの、近年は贈与が中心となっている。

我が国の二国間ODA総額、及び対アフリカ地域ODA総額に占める対リベリアODAのシェアは1980年に最大となっている。一方、リベリアからみた我が国ODAのシェアは、1986年以降再び増加傾向にあり、1987年度にはODA総額の13.0%を占め、米国に次いで二位となっている。

(2)無償資金協力

リベリアに対する我が国の無償資金協力は、1981年のモンロビア病院設立計画に始まり、それ以降、保健・医療、通信・放送分野、KR食糧援助、食糧増産援助を中心として実施している。1988年度までの交換公文ベースの累計で63.49億円が供与された。

(3)有償資金協力

我が国のリベリアに対する有償資金協力は、1975年の電気通信施設拡張に対する円借款を始めとして1988年までの累計で68.5億円が供与されている。プロジェクト借款は、1970年代に入ってから、リベリアの経済状況悪化に対応した債務救済(リスケジュール)が8次に亘り実施され、有償資金協力全体の規模は小さくなっている。84年、85年に債務繰延が実施された以降の援助実績はない。

(4)技術協力

リベリアに対する技術協力(JICAベース)の実績は、1988年度までの累計で研修員受入れ206人、専門家派遣30人、青年海外協力隊148人、開発調査3件であり、公共・公益、保健・医療、農林・水産、鉱工業・エネルギーなど幅広い分野における協力が行われている。1988年度までのJICA経費実績ベースによる累計金額は31.36億円となっている。

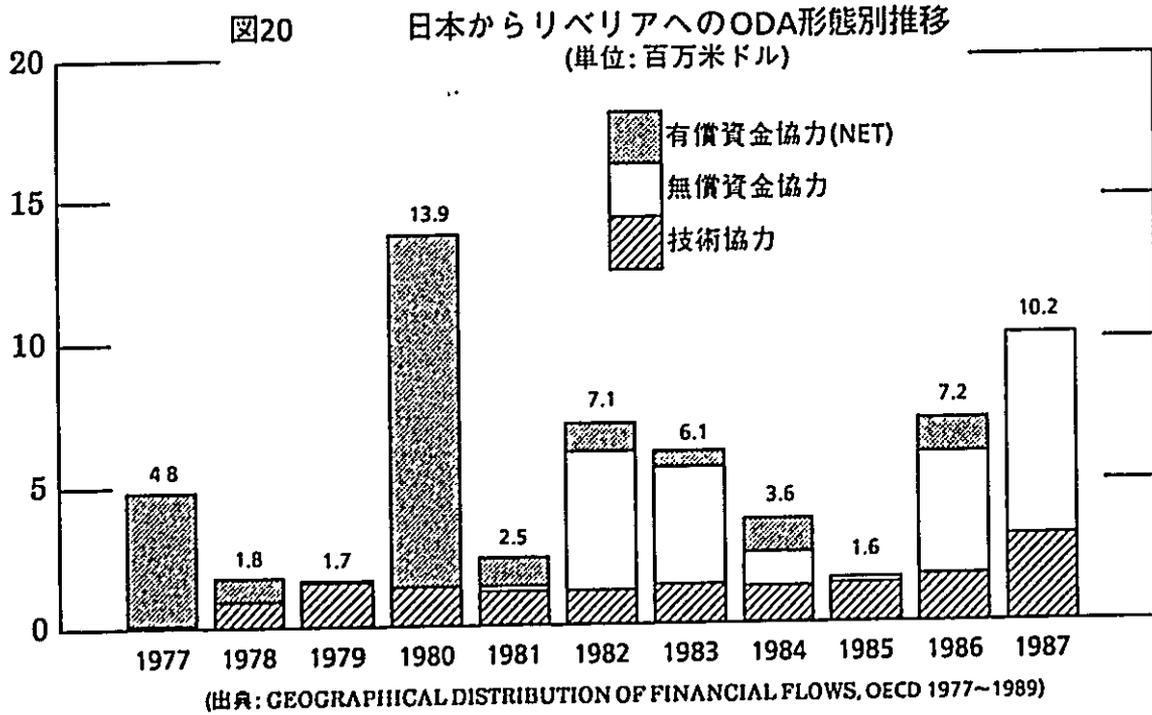
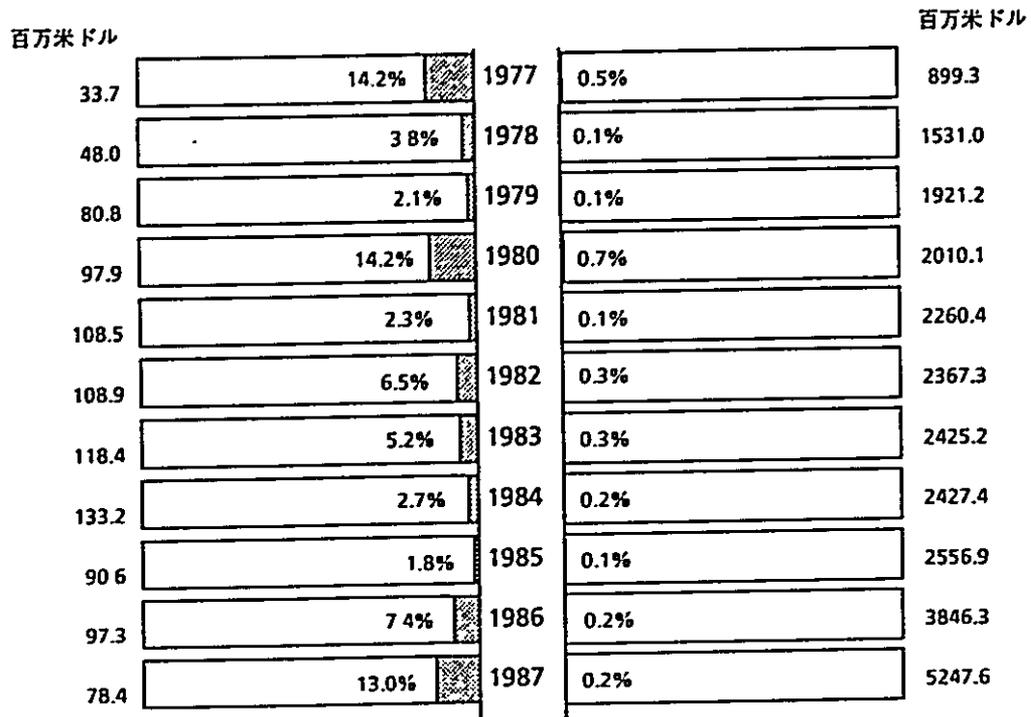


図21 ODAリベリアのシェア/日本のシェア



リベリアから見た日本のODAシェア 日本から見たリベリアへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表9 我が国のリベリアに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開 発 援 助 (ODA)	技 術 協 力	2,326百万円	382百万円	428百万円
	経 費			
	研 修 員 受 入	166人	22人	18人
	専 門 家 派 遣	29人	1人	0人
	単 独 機 材 供 与	70百万円	0百万円	40百万円
	青 年 海 外 協 力 隊	105人	21人	22人
	開 発 調 査	3件	0件	0件
	プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	0件	0件	0件
	無 償 資 金 協 力	4,510百万円	892百万円 (2件)	947百万円 (3件)
	有 償 資 金 協 力	6,850百万円	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
対外直接投資(非ODA)		2,744百万米ドル (679件)	267百万米ドル (61件)	648百万米ドル (68件)

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注; 金額は無償資金協力和有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般無償 123	一般無償援助 -金額
海開	海外開発計画調査	88 1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食糧無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前 123 (3)	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	食糧無償	KR食糧援助
実協	実施協議	債務無償	債務救済無償援助
計打	計画打合	B/D	基本設計調査
巡指	巡回指導	有償 123	有償資金協力(政府直接借款) -金額
実設	実施設計	88 1.1	-L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	道路建設計画 (バンガ〜メディコマ) ーギニア、シエラ・レオーネ両国境沿いの同地域の発展に貢献するため、バンガ〜メディコマ間約280kmの2級幹線道路を1級道路に改良。	開削 100									
2-2	教育テレビ放送網 拡充計画 (モンロビア、バンガ、ブキャナン、ボミーヒルズ) ーテレビ放送を全国に広げるため、既設放送局の出力増強、中継放送局の増設、テレビスタジオの改善。						開削 15	B/D 19 一般無償 658 85 9.20	一般無償 858 86 8.21		

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	食糧増産援助 (ボン郡、グランド・ジェデ郡、ニンバ群、ケーブマウント、ボミ、マーギリ、バツサ他) ー食糧増産を図るため、農薬、肥料、農業機械等の供与。							食増無償 200 85 9.20	食増無償 200 87. 1.29		食増無償 200 88 4.27 食増無償 250 88 12.15

4- 鉱 工 業 ・ エ ネ ル ギ ー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	セント・ジョン川水力発電計画 (セント・ジョン川) ーモンロビア電力系統の供給不足を補うため、セント・ジョン川の2カ所に48MW、52MW規模の水力発電所を開発。		海開 44	海開 102	海開 53						
4-2	モンロビア電力供給改善計画 (モンロビア) ー首都モンロビアにおける電力事情改善のため、ディーゼル発電機を設置する計画。								B/D 27 一般無償 692 87. 10.2	一般無償 682 88. 8.12	

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	リベリア国营放送局に対する 教育文化番組ソフト -教育・文化番組ソフトの供与。										文化 無償 15 89. 3.23

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	モンロビア病院建設計画 (モンロビア) -乳幼児死亡率を引き下げるため病院を建設。レントゲン装置、診療台等医療機材の整備充実。モンロビア病院およびジョン・F・ケネディー病院への医療機材の供与。		開調 19	開調 23 一般無償 800 7,000 81. 7.13	一般無償 82. 6.23						
7-2	医療機材整備計画 (モンロビア) -モンロビア病院およびジョン・F・ケネディー病院への医療機材の供与。					一般無償 300 84. 1.27					

8- 社 会 福 祉

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	食糧援助 (広域) -タイ米、日本米の供与。				食糧 198 82. 4.22 食糧 249 82. 11.2						

9- その他

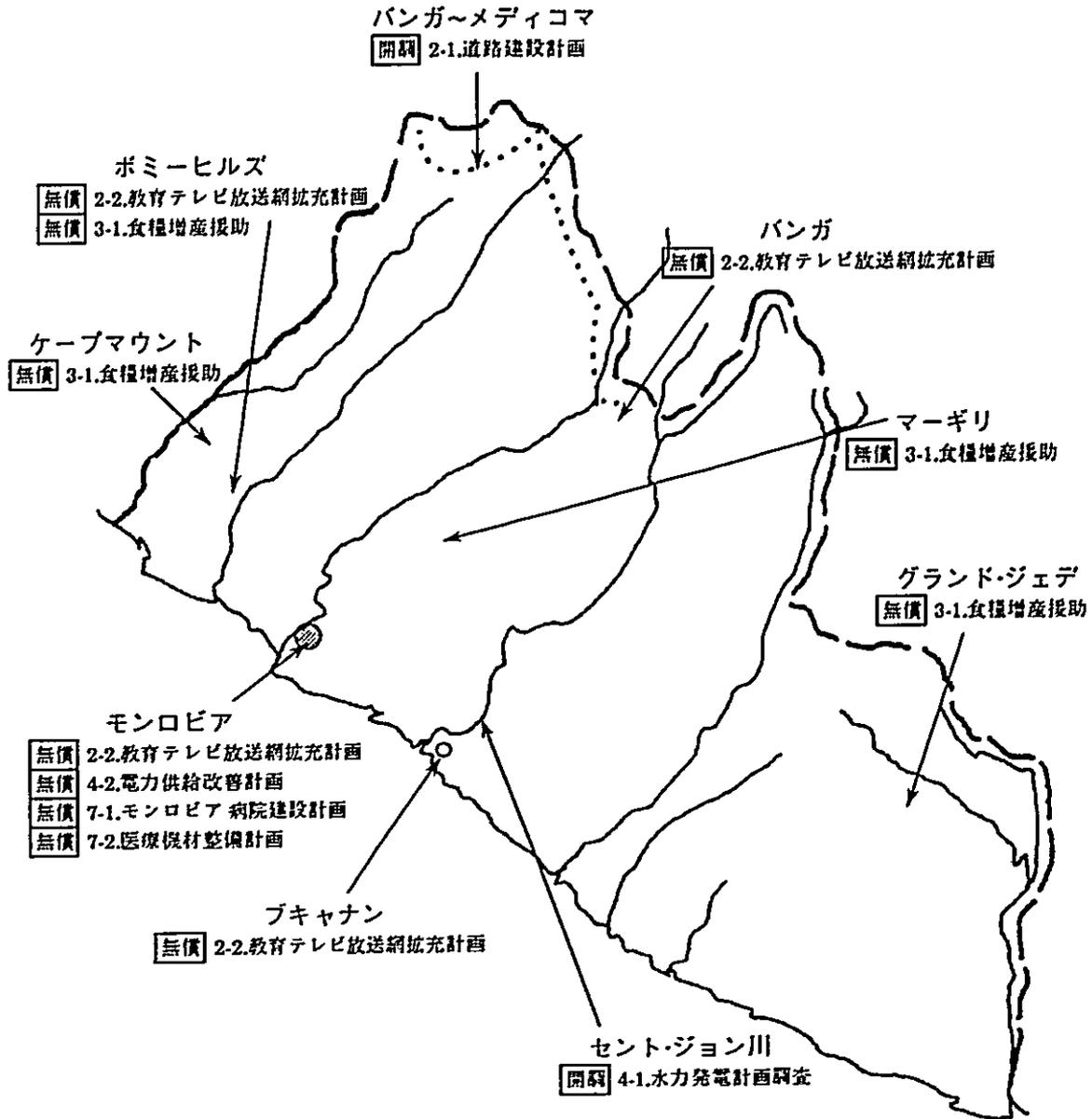
	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	債務救済 (広域) - 海外経済協力基金 ゼネラルアンタイド 条件 81,83年度 9(4) 4.00、84年度 9(4) 4.25、 85年度 10(5) 4.25。 - 日本輸出入銀行 ゼネラルアンタイド 条件 81,83年度 9(4) 4.00、84年度 9(4) 4.25、 85年度 10(5) 4.25。			有償 109 81. 12.31		有償 176 84. 2.15	有償 129 84. 10.31	有償 129 86. 1.17			
9-2	コンサルタント契約実態調査 (広域) - 契約の適正化および契約事務の合理化を図るため、各種 調査業務の実施状況及び経費の使用状況を調査。				開闢 1						

対リベリア経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)

広域

- 無償 6-1. 国営放送局に対する教育文化番組ソフト
- 無償 8-1. 食糧援助
- 有償 9-1. 債務救済
- 開闢 9-2. コンサルタント契約実態調査



参考表-1 1984年対リベリア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	1.5	1.5	84.8	0.1	1.5	8.1
カナダ	0.3	0.0	0.0	0.3	100.0	- 2.4	- 2.2	- 2.2
デンマーク	- 0.1	0.3	1.4	1.6	—	0.0	1.6	1.6
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 3.5
フランス	0.0	0.6	1.0	1.6	63.6	0.4	2.0	- 76.2
西ドイツ	0.3	5.4	6.2	11.9	87.8	- 0.1	11.8	23.1
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	0.3	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	0.3
日本	1.2	1.3	1.2	3.6	100.0	0.0	3.6	- 170.8
オランダ	0.1	0.3	0.2	0.6	100.0	0.6	1.1	- 7.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 5.0
スウェーデン	0.1	0.0	0.0	0.1	—	- 0.6	- 0.6	0.3
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	2.2
英国	0.0	0.6	1.4	2.1	100.0	0.0	2.0	- 62.7
米国	56.0	16.0	12.0	84.0	100.0	7.0	91.0	5.0
二国間(小計)	57.8	25.0	24.7	107.5	98.2	4.8	112.3	- 287.3
国際機関	1.9	3.8	20.0	25.6	85.6	18.0	43.7	43.7
ARAB諸国	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1
合計	59.7	28.8	44.7	133.2	94.7	22.8	156.1	- 243.6

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対リベリア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.2	0.2	40.0
カナダ	0.1	0.1	0.0	0.2	100.0	- 0.9	- 0.8	- 0.8
デンマーク	0.0	0.1	0.1	0.2	100.0	0.0	0.2	0.2
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 6.5
フランス	0.0	0.4	0.7	1.1	100.0	0.0	1.1	- 32.8
西ドイツ	0.0	5.0	1.8	6.8	73.7	- 6.8	0.0	- 3.0
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	0.3	0.0	0.3	100.0	0.6	0.8	0.9
日本	0.2	1.4	0.0	1.6	100.0	0.0	1.6	- 239.4
オランダ	0.1	0.2	0.2	0.5	100.0	0.6	1.1	- 9.7
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 2.3
スウェーデン	0.2	0.0	0.0	0.2	—	0.0	0.2	0.2
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 0.4
英国	0.0	1.0	0.3	1.3	100.0	- 0.1	1.2	- 40.0
米国	30.0	17.0	5.0	52.0	95.8	6.0	58.0	- 41.0
二国間(小計)	30.6	25.6	8.1	64.3	94.0	- 0.6	63.7	- 334.6
国際機関	3.2	3.7	19.5	26.3	95.0	20.8	47.1	47.1
ARAB諸国	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1
合計	33.8	29.3	27.5	90.6	94.3	20.2	110.8	- 287.5

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対リベリア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 93.7
カナダ	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	- 0.8	- 0.8	- 0.8
デンマーク	- 0.2	0.3	0.1	0.2	75.4	0.0	0.2	0.2
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	0.7	0.0	0.7	100.0	0.0	0.7	- 73.6
西ドイツ	0.0	6.4	4.6	11.0	73.4	- 11.3	- 0.4	- 17.5
アイルランド	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
イタリア	0.0	0.2	0.0	0.2	100.0	0.7	0.9	0.9
日本	4.3	1.7	1.2	7.2	83.3	0.0	7.2	12.1
オランダ	0.1	0.2	0.0	0.3	100.0	0.6	1.0	- 0.2
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 0.3
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	- 0.6	- 0.6	- 0.4
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
英国	0.0	1.3	0.0	1.3	100.0	0.0	1.3	- 40.4
米国	19.0	16.0	13.0	48.0	93.5	0.0	48.0	- 71.0
二国間(小計)	23.4	26.9	18.8	69.1	87.9	- 11.4	57.7	- 284.7
国際機関	5.4	5.0	17.8	28.1	100.0	- 0.2	27.9	27.9
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	28.8	31.9	36.6	97.3	89.1	- 11.6	85.6	- 256.7

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対リベリア政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.1	0.1	- 98.8
カナダ	0.2	0.0	0.0	0.2	100.0	5.4	5.6	5.6
デンマーク	0.0	0.7	3.9	4.5	—	0.0	4.5	4.3
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	0.0	0.8	0.0	0.8	100.0	0.0	0.8	76.2
西ドイツ	0.0	8.4	0.2	8.5	100.0	- 10.6	- 2.1	- 49.7
アイルランド	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
イタリア	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.7
日本	7.1	3.1	0.0	10.2	100.0	- 1.9	8.3	- 267.2
オランダ	0.3	0.2	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	24.5
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.4
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 6.5
スイス	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
英国	0.0	1.5	0.0	1.5	100.0	0.0	1.5	- 17.0
米国	6.0	11.0	8.0	25.0	91.4	0.0	25.0	28.0
二国間(小計)	13.8	25.8	12.0	51.6	94.6	- 7.1	44.6	- 301.2
国際機関	5.5	5.7	15.6	26.7	100.0	0.2	27.0	27.0
ARAB諸国	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
合計	19.3	31.5	27.6	78.4	97.9	- 6.8	71.5	- 274.3

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対リベリア、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	3.7	(14)	3.7	(14)	3.7	(13)	5.8	(22)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	1.9	(7)	2.3	(9)	5.1	(18)	6.2	(23)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	14.6	(57)	12.1	(46)	10.6	(38)	6.0	(22)
I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	1.6	(6)	3.7	(14)	3.5	(12)	3.0	(11)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	1.6	(6)	1.8	(7)	2.2	(8)	2.4	(9)
UNTA	0.6	(2)	0.8	(3)	0.9	(3)	1.0	(4)
UNICEF	0.4	(2)	0.5	(2)	0.4	(1)	0.6	(2)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	0.0	(0)	0.9	(3)	0.7	(2)	1.3	(5)
UNHCR	0.3	(1)	0.3	(1)	0.4	(1)	0.0	(0)
Other Multilateral	0.9	(4)	0.4	(2)	0.7	(2)	0.4	(1)
Arab Agencies	0.1	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
合 計	25.6	(100)	26.3	(100)	28.1	(100)	26.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 リベリアへのODA/13
図13 リベリアへの技術協力/13
図14 リベリアへの無償資金協力/14
図15 リベリアへの有償資金協力/14
図16 米国の対リベリアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 西ドイツの対リベリアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 デンマークの対リベリアODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 IDAの対リベリアODA/16
図20 日本からリベリアへのODA形態別推移/21
図21 ODAリベリアのシェア/日本のシェア/21
- 表1 実質GNP成長率の推移/5
表2 国家予算の推移/6
表3 1989年度歳入内訳/6
表4 1989年度歳出内訳/6
表5 米国の主要プロジェクト/17
表6 西ドイツの主要プロジェクト/18
表7 デンマークの主要プロジェクト/19
表8 IDAの主要プロジェクト/19
表9 わが国のリベリアに対する経済技術協力実績/22

- 参考表1 1984年対リベリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
 参考表2 1985年対リベリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
 参考表3 1986年対リベリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
 参考表4 1987年対リベリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
 参考表5 対リベリア、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) NATIONAL BANK OF LIBERIA Annual Report 1983
- (2) NATIONAL BANK OF LIBERIA Annual Report 1984
- (3) NATIONAL BANK OF LIBERIA Annual Report 1985
- (4) NATIONAL BANK OF LIBERIA, STATISTICAL BULLETIN, SECOND QUARTER 1986
- (5) NATIONAL BANK OF LIBERIA, STATISTICAL BULLETIN, FIRST QUARTER 1987
- (6) NATIONAL BANK OF LIBERIA, STATISTICAL BULLETIN, FIRST QUARTER 1987
- (7) NATIONAL BANK OF LIBERIA, STATISTICAL BULLETIN, SECOND QUARTER 1987
- (8) NATIONAL BANK OF LIBERIA, STATISTICAL BULLETIN, THIRD QUARTER 1987
- (9) NATIONAL BANK OF LIBERIA, STATISTICAL BULLETIN, FOURTH QUARTER 1987
- (10) NATIONAL BANK OF LIBERIA STATISTICAL BULLETIN, SECOND QUARTER 1988
- (11) SECOND NATIONAL SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT PLAN; 1981-1985
- (12) ECONOMIC SURVEY OF LIBERIA 1982
- (13) DEVELOPMENT COOPERATION ; LIBERIA UNDP 1985-1987 Report
- (14) THE BUDGET OF THE GOVERNMENT OF LIBERIA; 1989
- (15) DEVELOPMENT COOPERATION ; LIBERIA UNDP 1985-1987 Report

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○リベリア共和国

JICA